



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 坂蓋 勝二 TEL 03-5785-5518
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有「2018年3月期決算補足資料」を同日付けで公表させて頂いております。
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,604	△6.1	68	63.6	67	77.8	64	△10.0
29年3月期	1,709	△2.7	41	-	38	-	71	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.41	26.11	7.1	5.6	4.3
29年3月期	29.38	-	8.6	2.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,236	980	76.0	384.29
29年3月期	1,206	902	71.9	356.30

(参考) 自己資本 30年3月期 939百万円 29年3月期 868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	165	△80	△68	572
29年3月期	260	△48	△236	557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△0.3	50	△27.1	48	△29.2	45	△30.1	18.41

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,469,000株	29年3月期	2,461,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	24,583株	29年3月期	24,537株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,436,786株	29年3月期	2,434,082株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。
- ・当社は平成30年5月16日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(持分法損益等)	17
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、生産、輸出、雇用、家計などにおいて底堅い内外需を背景とした継続的かつ緩やかな上向き基調である一方、引き続き不安定な国際情勢に端を発する海外発の景気下振れリスクにより依然として先行きが不透明な状況にもあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は5Gなど次世代通信網の高速化、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達、また人工知能(AI)に代表される人と機械の新たなコミュニケーション手段の進展がより一層進むことが予想されます。またその環境下で様々な履歴(ログ)や、大量の情報、コンテンツなどのデータがインターネット上で保管、流通される状況がさらに進みます。それらの新しいネットワーク、テクノロジー、データの有効な利活用において、新たな産業構造が生まれる可能性が生まれています。

そのなかで、あらゆるコンテンツ(音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなど)体験の機会においても、緩やかにかつ確実な変化が起きております。その変化の波は、より大きなものになり、日々の生活の中でより多くのコンテンツに接触する機会が増加することによるコンテンツ関連市場の飛躍的な活性化に大きな事業機会があります。

またインターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT(Internet of Things)と大量データを自律的に学習するAIの普及、データ解析や予測技術の進展、これらを通じて新たな価値を生み出すデータベース関連サービスの事業機会の増加が予想されます。またスマートフォン時代の次にくる「ポストスマートフォン」「スマートデバイス」においては、画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、情報のみならず感情までもやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース(以下「MSDB」といいます)を開発し、通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、推薦(レコメンド・パーソナライズ)機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

当社の強みは、人間が持つ感情や感性を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級のエンターテインメント系のデータベースであるMSDBとして自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析やAIを例とするデータ活用応用技術にあります。

MSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、エンターテインメントから始まりあらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽・映像・書籍・一般商材などの「専門検索サービス」、それらが感情という軸でつながりをもった「クロスカテゴリー検索サービス」、「レコメンド(おおすすめ紹介)サービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、データ分析による商品の調達予測支援をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社などのサービスにて利用されております。

また独自に開発した「感性AI」を活用した「人の感情、感性を理解するテクノロジー」に関する特定パートナー企業との実証実験、プロトタイプ開発も当期において進捗しております。

当事業年度はエンターテインメント分野のみならず食品、飲料、衣料、家電などの一般商材のオリジナルデータベース化の取り組みも進展し、それらの結果として売上高は前事業年度比93.9%の1,604,065千円となりました。

売上原価は、利益率の高いデータライセンス事業の進展や既存事業の開発・運用の効率化により、前事業年度比86.0%の994,554千円となりました。売上総利益は、前事業年度比110.3%の609,511千円、販売費及び一般管理費は、研究開発活動の活発化により前事業年度比106.0%の540,950千円となりました。また法人税等調整額として、繰延税金資産を8,879千円計上しております。

これらの事業活動の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,604,065千円(前事業年度比93.9%)、営業利益68,561千円(前事業年度比163.6%)、経常利益67,832千円(前事業年度比177.8%)、当期純利益64,367千円(前事業年度比90.0%)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しに関しては、通信回線速度の高速化、大量のデータがインターネット上で保管・流通されるクラウドコンピューティング、IoT、AI、ロボット、スマートデバイスなど当社が関わる分野における技術革新の更なる進展によるデータ活用の必要性はより向上し、機械学習や深層学習などの分析技術が進む中で当社ならではの「人間の感情や感性を理解する」データサービス市場の開拓余地が大きくあります。

そのような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテインメント関連分野および食品、飲料、衣料、家電などの一般商材分野、施設情報において当社独自のデータベース化を押し進め感性データベースを活用したインターネットサービスの開発・運用により一層注力してまいります。

当事業年度においては、開発収入による売上依存度を下げ自社開発データライセンス提供に関連する事業を主体に事業構造の変革を引き続き進めております。結果、データライセンス事業売上が売上の4割を超える水準まで伸長しております。この事業構造の変化により売上は6.1%減少、一方前事業年度より引き続きのデータライセンス事業が伸長したことにより、売上総利益率が前年度32.3%から38.0%まで上昇するなど収益構造が継続的に向上しております。

次期に関してはデータライセンス事業を事業の中核とすることにより将来の大きな成長のための基盤作りの強化に努め (i) 既存ライセンスサービスの品質向上と拡大 (ii) 「感性AI」による新規データライセンス提供先の開拓 (iii) 「感性マーケティングサービス」の実現にむけたデータベースの「オープン化」「プロダクト化」「ライセンス・ビジネスモデルの多様化」を行ってまいります。

(i) につきましては、音楽・映像・書籍・テレビ・イベントなどエンターテインメント系データサービス・ライセンス提供において、サービス品質に関する目標値を高め、独自のデータ分析、データ開発、継続的な機能追加など日々の品質改善を行い顧客満足、サービス利用者満足の最大化を目指します。

(ii) につきましては、当社独自の「感性データベース」を最大限活用した自然言語処理や機械学習、深層学習などの技術開発を進め、「人間の感情や感性を理解し、かつ専門的なコミュニケーションを可能」とする当社ならではの「感性AI」による新たな生活体験の創出による事業機会の増大に努めます。具体的には既存の汎用的なAIと連携する専門分野に特化したAIを開発、提供してまいります。

(iii) につきましては、将来の主力事業のひとつとして育成している「感性マーケティング」の基盤づくりのための技術開発およびビジネスモデルの開発を行ってまいります。具体的には当社開発独自データベース・サービスのオープン化を図り、当社データベースの利活用に関し大幅な機会増大に努めます。

これらを通じて、足元の収益基盤づくり、中期的な成長への更なる研究開発投資を行い、データサービス・ライセンスのビジネスモデルへの拡大、多様化をさらに推し進めます。オリジナルデータベースを活用した付加価値、企業価値向上、そして収益性と成長性を飛躍的に高めるための事業構造変革をスピード感を重視し不断の取り組みにて実行いたします。次期におきましては、開発収入による売上主体という事業構造から自社開発データライセンス提供を売上の中心とする事業構造の変革を引き続き進め、そのためのデータ開発関連投資もより積極的に行う予定であります。

以上の取り組みにより、平成31年3月期の業績の見通しとしましては、売上高1,600,000千円（前事業年度比99.7%）、営業利益50,000千円（同比72.9%）、経常利益48,000千円（同比70.8%）、当期純利益45,000千円（同比69.9%）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当事業年度末における総資産は、1,236,605千円（前事業年度末比29,694千円増）となりました。流動資産につきましては898,668千円（同81,306千円増）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加（同15,610千円増）、売掛金の増加（同60,412千円増）があったことによります。固定資産につきましては、投資有価証券の取得により投資その他の資産の増加（同25,951千円増）などがありましたが、減価償却費によるソフトウェアの減少（同75,019千円減）により、337,937千円（同51,612千円減）となりました。

負債は、256,165千円（同48,615千円減）となりました。増減の主な要因としましては、返済による長期借入金の減少（同75,090千円減）があったことによります。

以上の結果、純資産は、980,439千円（同78,310千円増）となり、自己資本比率は、前事業年度末の71.9%から76.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は前事業年度末に比べ、15,610千円増加し、572,787千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、165,134千円となりました。主な収入要因としては、税引前当期純利益67,049千円の計上、減価償却費141,702千円の計上などがありました。一方で主な支出要因としては、売上債権の増加60,412千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80,653千円となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得57,925千円、投資有価証券の取得15,014千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、68,870千円となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済75,090千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	249.1	267.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.6	141.0

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、足元の状況及び経営環境並びに配当金額の規模等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますことを決定しております。次期以降におきましては、事業の進捗等を勘案し、状況に応じて復配の検討をまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社は、インターネット関連テクノロジーに基づいて事業を展開しております。インターネット関連テクノロジー業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は独自でかつ付加価値の高いサービスの実現に向け積極的な研究開発による人の感情や感性を捕捉しえる当社オリジナルデータベース関連技術開発を推進し、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には当社の技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社に関連した分野においては、通信速度の高速化、スマートフォン端末の高機能化、定額制ストリーミングサービスの普及、コンテンツの流通経路及び流通量の増加を背景として、アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社以外にも存在しております。また、データ分析やAI分野におきましても、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、当社が独自に開発したオリジナルデータベースを最大限に利活用するビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また同時に、10年におよぶオリジナルデータサービスの提供実績を踏まえたデータ分析や利活用技術開発を積極的に進め、独自かつ付加価値の高いサービスの質を実現し続けるとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を効率的に実現しております。しかしながら、競合となりうる会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社における事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社の当事業年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社の割合は、下表の通りの水準にあります。同社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等の売上を計上しております。当社は同社にデータベース、アプリケーション、システム開発・運用サービスを提供し、同社を通じてユーザーに提供しているなかで同社の事業方針や意向が当社に与える影響があります。

現状においては、主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともに、将来の戦略的な展開を共有し、新規データライセンス事業の拡大を進めた新たなライセンス提供の取り組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)
KDDI株式会社	949,545	55.5	673,366	42.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業内容について

(i) 外注先の確保について

当社では、システム開発及び運用業務を一部外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致したサービスを継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障をきたし、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) プログラム等のバグ（不良箇所）について

当社のアプリケーション、システム及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ソフトウェア資産の減損について

当社では、アプリケーション、データベース及びエンジンを開発し、それらを活用したデータベースサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各事業年度において運用原価もしくは研究開発費をはじめとした販売管理費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(iv) システム障害・通信トラブルについて

当社では、主にサーバーを利用し、機能やサービス提供をしております。サーバー運用に際しては、クラウドサービスの活用を中心とし、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを確保および構築し、24時間のシステム監視をはじめ、セキュリティ対策も積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合、当社のサービス提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③組織体制について

(i) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、スマートフォン中心に活用したサービスに関しては、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護、個人情報の保護など今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成29年5月の「改正個人情報保護法」の全面施行などに見られるように、個人情報を生活者にとってより有効的に利用することに取り組んでいく方向はこれからの社会にとっても当社の事業機会にとっても価値がある一方で、プライバシー保護、セキュリティ保護などに関しては一層の留意が必要であります。

同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、主にスマートフォン等のデバイスを利用した個人であり、当社が運営を行うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月より現在に至るまで継続的に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払って参ります。しかしながら、当社の管理体制の問題、または当社外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日から、または上場後に付与したものについては、2年を経過した日から5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後も将来に渡り継続的な企業価値向上を行うことを前提に多様なストック・オプションの付与を行う可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は98,700株であり、同日現在の発行済株式総数2,469,000株の4.0%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社およびカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との共同出資によるデータベースマーケティングサービスを事業目的とした関連会社である、株式会社CSマーケティング（以下「CSM」といいます）の2社であります。

当社グループは、音楽・映像・書籍・人物・一般商材などのデータベースを開発し、それらを活用したインターネットサービス開発およびシステム提供を行っております。具体的には、音楽・映像・書籍・一般商材などの「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」「パーソナライズサービス」「検索サービス」「ストーリーミングサービス」「データ分析サービス」「データ提供ライセンスサービス」などのインターネットサービスおよびその仕組みの開発・運営を通信会社、Eコマース会社、音楽・映像関連のインターネットサービス会社、流通小売会社などに提供しております。なお、当社グループは単一セグメントとなります。

当社グループの現在の主力サービスは、音楽・映像・書籍などの関連情報インターネット上での①レコメンド（おすすめ紹介）サービス②パーソナライズサービス③検索サービス④ストーリーミングサービス⑤データ分析サービス⑥データ提供ライセンスサービスであります。各サービス提供に伴う「ライセンス」「開発」「運用」事業があります。

- ①「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」とは、当社の独自データベースを活用し、音楽、映像、書籍などのおすすめ作品・情報の提供を行います。このおすすめ情報により、サービス利用者は、自分がまだ知らない作品・情報を探す、知る、購入することなどができます。
- ②「パーソナライズサービス」とは、サービス利用者の行動履歴を時間の経過とともに解析し、ひとりひとりの嗜好性に合った作品・情報の提供を行います。これにより、サービス利用者は、「自分の好みや気分にあったおすすめ情報」を知ることができます。たとえば、そのユーザーの嗜好性が、音楽であれば、アコースティックの音色、やわらかな歌声、ゆっくりしたテンポ、ストリングスが効果的に使われていて、かつ楽曲テーマが、はげまし、応援、あきらめない、乗り越える、などの多様なメタ（特徴）データの組み合わせによる最近の好みの傾向を感性的に抽出しておすすめします。映画であれば、人生をしみじみ振り返るテーマ、かつ古いアメリカ製の車が特徴的に使用されている、人生の転機にある男、昔の恋人と一緒に旅をするものの片思いである、などの甘酸っぱく切なく慈悲深い感性因子などに最近の嗜好性があれば、そのような類似作品群を紹介する、などを行います。
- ③「検索サービス」とは、音楽・映像・書籍などに特化した検索サービスであり、サービス利用者は一般的な検索サービスと比較し、よりこだわりのある専門的な情報を探す、知る、購入することができます。
- ④「ストーリーミングサービス」とは、インターネットを活用した放送型サービスを指し、サービス利用者は、スマートフォンなどで、数千万曲の国内外の音楽やFMラジオ番組を聴くことができます。
- ⑤「データ分析サービス」とは、ロコミ情報、行動履歴を収集・解析し、当社独自の感性データベースと組み合わせた分析を行い、企画、商品調達、商品開発、販売予測、メディアプランニングなどのマーケティング支援サービスをデータ・ドリブン（データを元に次の施策を決定すること）にて行います。
- ⑥「データ提供ライセンスサービス」とは、当社が体系化したデータベースをサービス事業者へ提供し、サービス事業者はそのデータを活用し、自社サービスを編成・運営することを行います。

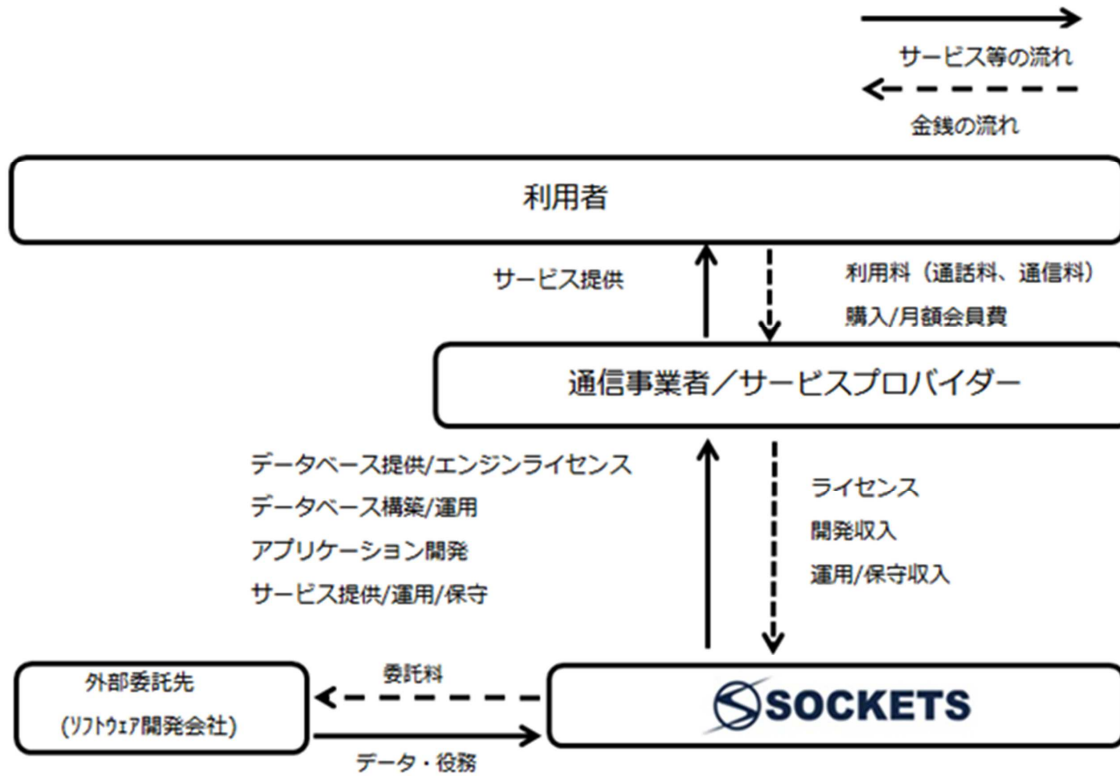
いずれにしても、サービス事業者は、サービス利用者の好みを理解し、あらたな出会いを提供することにより、購買率、閲覧率、回遊率、再生率、サービス継続率などサービス利用者に対する価値を高めることを主な目的としています。

これらの事業の元となるのが、当社独自開発のデータベースであります。音楽であれば、基本情報のみならず演奏されている楽器の種類、奏法、声質、歌唱方法、ビート、歌詞の内容などの感性情報から年代、マイクロジャンル、影響を受けた楽曲やアーティストなどの関連情報までを詳細に特徴づける体系的なデータであります。映像であれば、基本情報に加え、たとえばその映画のテーマ、時代背景、場所、職業、人間関係、ライフステージなどの詳細な情報を体系化しております。これら同様一般商材においても基本情報のみならず、各商品の感覚的な特徴、イメージ、期待効果などを網羅しております。

ビジネスモデルとしては、月額従量制（月におけるデータ・エンジン利用量や利用者数に応じて発生）、月額固定制、またはその組み合わせ、があります。データ提供に伴う「開発」事業に関しては、初期開発、サービス拡張に伴う追加開発があり、「運用」事業に関しては、主に年間契約に基づき、サービス事業者のシステムの一部を運用いたします。

当社のこれらのサービスは、現在、KDDI株式会社および株式会社NTTドコモ、株式会社楽天、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、LINE MUSIC株式会社などに提供しており、サービス利用者に対してはこれらの企業を通じたサービスとして提供されております。

事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社は、関連会社1社 (CSM) となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,177	572,787
売掛金	220,590	281,003
仕掛品	2,365	—
前払費用	14,354	24,675
繰延税金資産	22,498	19,463
その他	608	1,007
貸倒引当金	△233	△268
流動資産合計	817,361	898,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,412	19,412
減価償却累計額	△3,550	△5,268
建物(純額)	15,861	14,143
工具、器具及び備品	46,936	53,276
減価償却累計額	△41,343	△45,266
工具、器具及び備品(純額)	5,592	8,009
リース資産	3,564	3,564
減価償却累計額	△1,237	△1,831
リース資産(純額)	2,326	1,732
有形固定資産合計	23,780	23,885
無形固定資産		
ソフトウェア	206,392	131,372
ソフトウェア仮勘定	4,584	1,936
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	211,049	133,381
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	25,014
関係会社株式	49,000	49,000
繰延税金資産	14,980	26,894
敷金及び保証金	80,738	79,238
その他	967	1,489
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	154,718	180,669
固定資産合計	389,549	337,937
資産合計	1,206,910	1,236,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,812	63,051
1年内返済予定の長期借入金	75,090	—
リース債務	641	641
未払金	8,137	18,692
未払費用	23,035	18,775
未払法人税等	8,586	19,159
未払消費税等	9,535	9,941
預り金	5,736	10,167
賞与引当金	43,619	47,343
役員賞与引当金	—	7,095
その他	65	—
流動負債合計	254,259	194,867
固定負債		
リース債務	1,978	1,336
退職給付引当金	48,543	59,961
固定負債合計	50,521	61,298
負債合計	304,781	256,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,732	501,212
資本剰余金		
資本準備金	396,132	399,612
資本剰余金合計	396,132	399,612
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,887	66,254
利益剰余金合計	6,182	70,549
自己株式	△31,942	△32,009
株主資本合計	868,103	939,363
新株予約権	34,025	41,076
純資産合計	902,129	980,439
負債純資産合計	1,206,910	1,236,605

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,709,030	1,604,065
売上原価	1,156,682	994,554
売上総利益	552,347	609,511
販売費及び一般管理費	※1,※2 510,428	※1,※2 540,950
営業利益	41,918	68,561
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	2,000	570
受取手数料	—	613
雑収入	251	158
営業外収益合計	2,251	1,351
営業外費用		
支払利息	5,369	1,201
為替差損	647	741
雑損失	—	138
営業外費用合計	6,016	2,081
経常利益	38,152	67,832
特別損失		
減損損失	※3 1,765	—
固定資産除却損	—	782
特別損失合計	1,765	782
税引前当期純利益	36,387	67,049
法人税、住民税及び事業税	2,343	11,561
法人税等調整額	△37,479	△8,879
法人税等合計	△35,135	2,682
当期純利益	71,522	64,367

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	317,542	26.4	349,470	30.7
II 外注費		354,126	29.4	288,843	25.4
III 経費		531,303	44.2	500,222	43.9
当期総製造費用		1,202,973	100.0	1,138,537	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,028		2,365	
合計		1,246,001		1,140,902	
期末仕掛品たな卸高		2,365		—	
他勘定振替高	※2	86,953		146,348	
当期売上原価		1,156,682		994,554	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		58,229		44,385
減価償却費		116,069		132,226
コンテンツ制作費		9,346		2,250
支払手数料		288,363		258,641
地代家賃		36,024		38,604
通信費		7,630		6,346
旅費交通費		10,158		11,637
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		34,725		59,419
研究開発費		52,228		86,928

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	496,982	395,382	395,382	4,295	△69,635	△65,340	△31,873	795,150	
当期変動額									
新株の発行	750	750	750					1,500	
剰余金の配当								—	
当期純利益					71,522	71,522		71,522	
自己株式の取得							△69	△69	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	750	750	750	—	71,522	71,522	△69	72,952	
当期末残高	497,732	396,132	396,132	4,295	1,887	6,182	△31,942	868,103	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	26,328	821,478
当期変動額		
新株の発行		1,500
剰余金の配当		—
当期純利益		71,522
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,697	7,697
当期変動額合計	7,697	80,650
当期末残高	34,025	902,129

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	497,732	396,132	396,132	4,295	1,887	6,182	△31,942	868,103
当期変動額								
新株の発行	3,480	3,480	3,480					6,960
当期純利益					64,367	64,367		64,367
自己株式の取得							△67	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	3,480	3,480	3,480	—	64,367	64,367	△67	71,260
当期末残高	501,212	399,612	399,612	4,295	66,254	70,549	△32,009	939,363

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	34,025	902,129
当期変動額		
新株の発行		6,960
当期純利益		64,367
自己株式の取得		△67
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,050	7,050
当期変動額合計	7,050	78,310
当期末残高	41,076	980,439

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,387	67,049
減価償却費	129,741	141,702
固定資産除却損	—	782
減損損失	1,765	—
株式報酬費用	7,697	7,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,729	3,724
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,207	11,418
受取利息及び受取配当金	△2,000	△579
支払利息	5,369	1,201
売上債権の増減額 (△は増加)	71,252	△60,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,663	2,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,164	△16,760
未払金の増減額 (△は減少)	△3,605	10,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,822	406
その他	△9,349	△7,906
小計	265,956	167,724
利息及び配当金の受取額	2,000	579
利息の支払額	△4,946	△1,170
法人税等の支払額	△2,698	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,311	165,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,962	△6,995
無形固定資産の取得による支出	△41,786	△57,925
投資有価証券の取得による支出	—	△15,014
差入保証金の回収による収入	—	500
その他	—	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,748	△80,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,455	△75,090
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,500	6,960
自己株式の取得による支出	△69	△67
配当金の支払額	△13	△31
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△641	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,679	△68,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,115	15,610
現金及び現金同等物の期首残高	582,293	557,177
現金及び現金同等物の期末残高	557,177	572,787

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,486	54,058
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△473	△1,428

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	59,040千円	66,585千円
役員賞与引当金繰入額	—	7,095
賃金給料及び諸手当	146,525	129,548
法定福利費	28,903	24,099
支払手数料	75,034	78,135
回収代行手数料	2,898	—
広告宣伝費	9,518	2,725
賞与引当金繰入額	17,438	16,916
退職給付費用	7,249	7,990
貸倒引当金繰入額	233	51
減価償却費	13,672	9,475
地代家賃	21,853	20,632

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	52,228千円	86,928千円

※3 減損損失

前事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	1,765

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

前事業年度において上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
KDD I 株式会社	949,545

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
KDD I 株式会社	673,366

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	356.30円	384.29円
1株当たり当期純利益金額	29.38円	26.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	26.11円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	71,522	64,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	71,522	64,367
普通株式の期中平均株式数(株)	2,434,082	2,436,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,587
(うち新株予約権(株))	—	(28,587)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第4回新株予約権(新株予約権の数8個)、第5回(新株予約権の数9個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3個)、第7回新株予約権(新株予約権の数5個)、第8回新株予約権(新株予約権の数36個)、第9回新株予約権(新株予約権の数6個)、第10回新株予約権(新株予約権の数450個)、第11回新株予約権(新株予約権の数5個)、第12回新株予約権(新株予約権の数176個)、第13回新株予約権(新株予約権の数247個)	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数3個)、第7回新株予約権(新株予約権の数4個)、第8回新株予約権(新株予約権の数36個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。